

表1 ワシントン・コンセンサスにおける政策目標の新旧比較

項目	旧世代ワシントン・コンセンサス	新世代ワシントン・コンセンサス
政策目的全般	インフレ抑制、国際収支の均衡、経済成長、所得分配の是正からなる経済目標の実現。	市場ベースの経済を支援し、開発と貧困削減を促進し、同時にマクロ経済の安定を確保するための制度改革。
財政政策	インフレ誘発的な課税に頼らない程度の規模に公共支出を抑制する。	財政手段を通じて国内貯蓄を高める。
公共支出の優先度	政治目的の支出（国防、補助金、厄介払い）から、経済的見返りの高いもの、所得分配是正に貢献するもの（保健、教育、インフラなど）に切り替える。	初等、中等教育への支出増加、十分計画された社会事業への公共資源の再投資。
税制改革	徴税活動を改善することで、税の基盤を拡充する。インセンティブを明確にため、単位当り限界税率を改善する。	財政収入以外の要素を考慮した税制改革。環境負荷を考えた土地利用税などの新規導入。
為替政策	非伝統的な輸出品の促進のために、最低貿易取引については複数為替制を採用しない。	競争的な為替レートの維持。フロート制の採用、もしくはフロート制のレートを名目上の指針とする。
金融自由化	金利について、特別優遇金利を廃止し、インフレを下回らない金利、市場にもづく適正な金利水準を実現する。	金融諸機関に対する有効な規制・監督の枠組を構築し、銀行監督を強化する。
貿易自由化	貿易の数量的規制を関税に切り替え、かつ関税率も10-20%の低い水準に一括引き下げること。	多国間もしくは地域間レベルにおいて貿易と外国人投資の自由化を引き続き実施する。
外国人投資の自由化	外国人投資の参入障壁の撤廃、外資と内資との競争機会の平等化。	投資がもたらす利益の最大化とコストの最小化を実現するような資本取引の自由化の促進。
民営化 市場経済化	国営企業の民営化の推進 競争制限的な各種規制の撤廃。規制は安全性、環境保護、金融の健全性確保など明確な基準にもとづく	民営化、並びに労働市場を含む自由化の推進を通じて、競争的な市場経済の創出を図る。
制度改革	とくに言及なし。	独立の中央銀行、強力な財政機関、独立で汚職のない司法機関、生産性向上に貢献する諸団体など、戦略的な制度組織の構築（institution building）

（出所）Williamson (1994), Kawai (2001) より末廣作成。